

【タイの金融政策(3月)～政治の混乱を背景に政策金利を引き下げ～】

<ポイント>

- タイ中央銀行(以下、中銀)は、政策金利を従来の2.25%から2.00%へ引き下げました。
- 政治の混乱により、景気のダウンサイドリスクが高まったと判断したことが利下げの主因です。
- 中銀は当面政策金利を据え置くと見られますが、政治の混乱の更なる長期化などにより景気のダウンサイドリスクが高まる場合、追加利下げに動く可能性があります。

1. 政策金利を2.25%から2.00%へ引き下げ

中銀は12日、政策金利を従来の2.25%から2.00%へ引き下げました。事前の市場予想(ブルームバーグ集計)ではエコノミスト26名中16名が0.25%の利下げを予想しており、今回の中銀の決定は市場予想の大勢に沿ったものとなりました。

2. 政治の混乱が景気のダウンサイドリスクを高める

中銀は、政策金利を引き下げた要因として、政治の混乱が続いており、景気のダウンサイドリスクが高まったことを挙げました。政情不安などにより消費者信頼感指数が低下するなか、2013年10月～2014年1月のタイの景気は減速しました。中銀の声明では、主要国の景気回復を背景に輸出は徐々に回復するものの、不透明な政情が民間の消費や投資の回復を遅らせる可能性があると考えました。

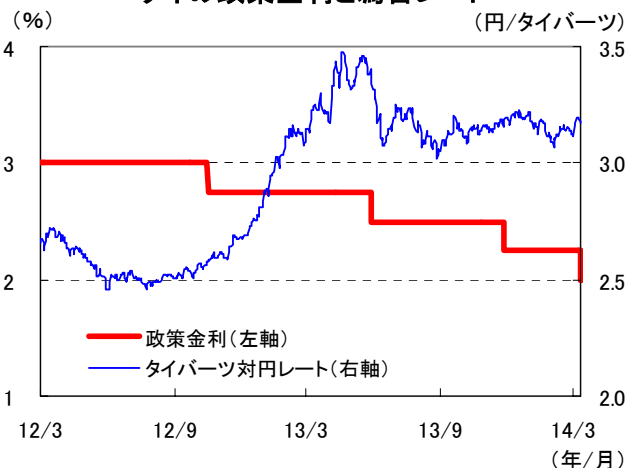
2月のコア消費者物価指数の上昇率は前年同月比+1.22%と、前月の同+1.04%から加速しました。ただし中銀は、コア消費者物価指数の上昇率は加速したものの、抑制されている水準にあるとの見解を示しました。

3. 今後の見通し

今回の中銀の決定にサプライズはなかったことから、金融市場の変動は限定的となりました。タイの経済は、長引く政治の混乱により、民間消費などの内需や観光業を中心に減速しています。また、タイ憲法裁判所は12日、昨年成立した大型公共事業のための2兆バーツ(約6.4兆円)の特別借入法について違憲判決を下しました。大型公共事業による経済成長の加速が見込まれていたことから、今回の憲法裁判所の判決は経済にとってマイナス材料と見られます。

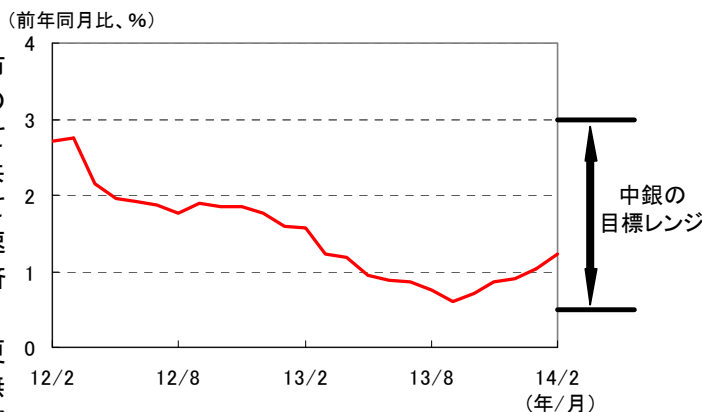
タイは、人口約3億人にのぼるメコン経済圏の中心国として更なる成長を実現するポテンシャルを有していることに変化は無いものの、足元では長引く政治の混乱による経済への悪影響が顕在化しています。中銀は、当面政策金利を据え置くと見られますが、政治の混乱などにより景気のダウンサイドリスクが更に高まる場合、追加利下げに動く可能性があります。

タイの政策金利と為替レート



(注) データは2012年3月1日～2014年3月12日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

コア消費者物価指数



(注) データは2012年2月～2014年2月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2014年02月21日【デیلیー No.1,805】ASEAN4のGDP成長率(10-12月期)

2014年02月04日【キーワード No.1,261】投票中止が相次いだ「タイの総選挙」(アジア)

2013年11月28日【デیلیー No.1,735】タイの金融政策(11月)

弊社マーケットレポート

検索!!

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。